

ソーシャルワイヤー株式会社
2022年3月期 第1四半期決算説明資料

2021年8月5日

連結業績

売上【微増】

- デジタルPR : 持続成長の継続中
- シェアオフィス : コロナ禍影響の継続

利益【底打ち～やや回復】

- デジタルPR : 生産性維持と人員投資準備
- シェアオフィス : 統廃合の残存損失による赤字着地
- 全社共通費 : 株式関連費用（優待）コスト計上



連結業績・KPI

連結業績	売上高	1,166百万円	(前年同期比 106.5%)
	EBITDA*1	144百万円	(前年同期比 84.6%)
	営業利益	28百万円	(前年同期比 77.1%)
	四半期純利益*2	4百万円	(前年同期比 8.8%)
デジタルPR	インフルエンサーPR案件数	263件	(前年同期比 279.7%)
	リリース配信数	11,262件	(前年同期比 149.5%)
	リリース利用社数	5,805社	(前年同期比 147.0%)
	クリッピング案件数	3,853件	(前年同期比 115.6%)
シェアオフィス	累計稼働席数 (国内)	5,568席	(前年同期比 100.4%)
	累計稼働席数 (海外)	1,643席	(前年同期比 57.5%)

*1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費 (EBITDAについてはレビューを受けておりません)

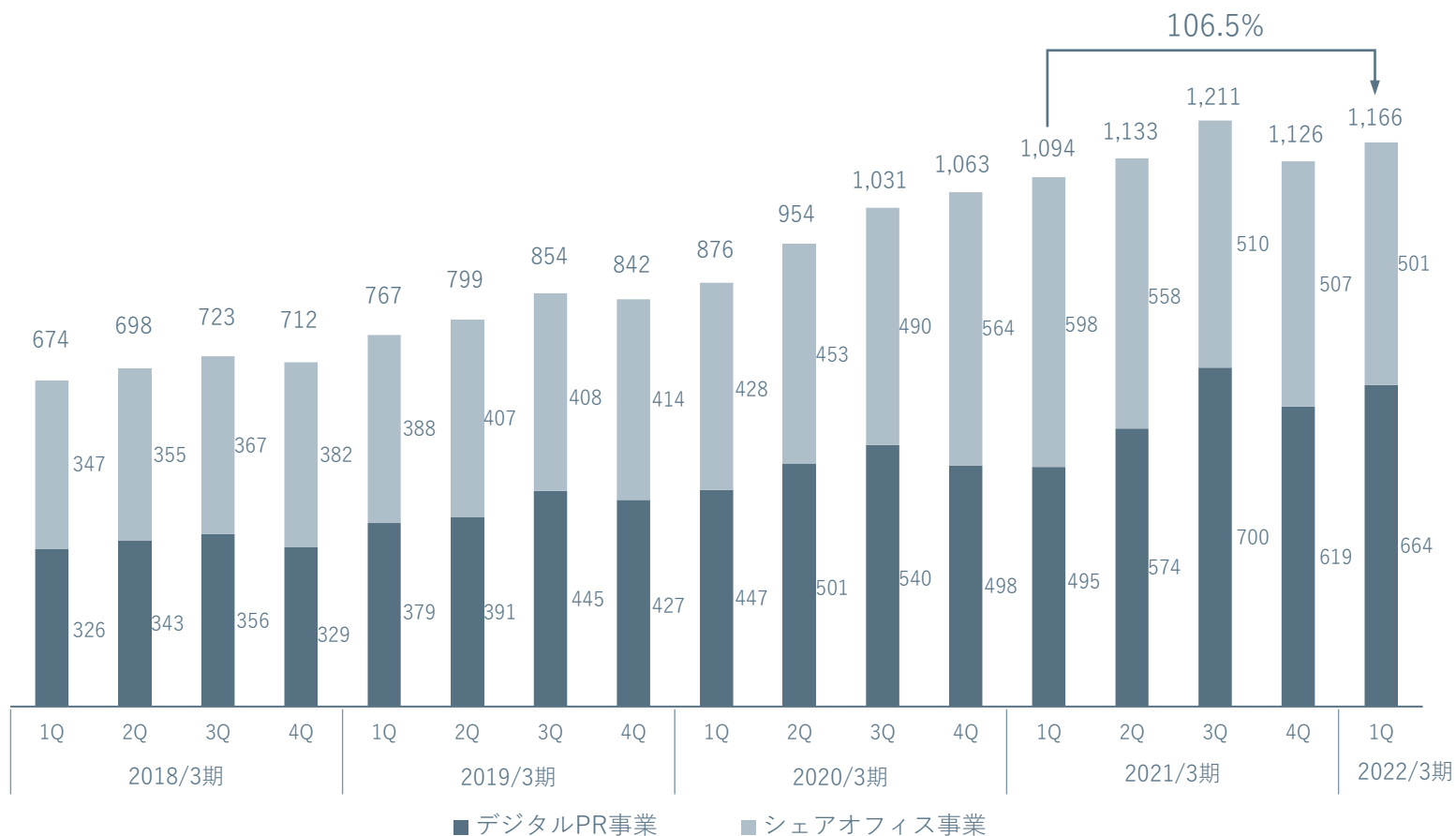
*2 税効果会計適用による法人税等の一時費用増加

セグメント内訳

	デジタルPR	シェアオフィス	全社共通費	連結業績
売上高 前年同期比	664百万円 134.0%	501百万円 83.8%	— —	1,166百万円 106.5%
セグメント利益 前年同期比	161百万円 231.6%	△17百万円 —	△116百万円 —	28百万円 77.1%
セグメント利益率	24.3%	—	—	2.4%
EBITDA	186百万円	67百万円	△108百万円	144百万円

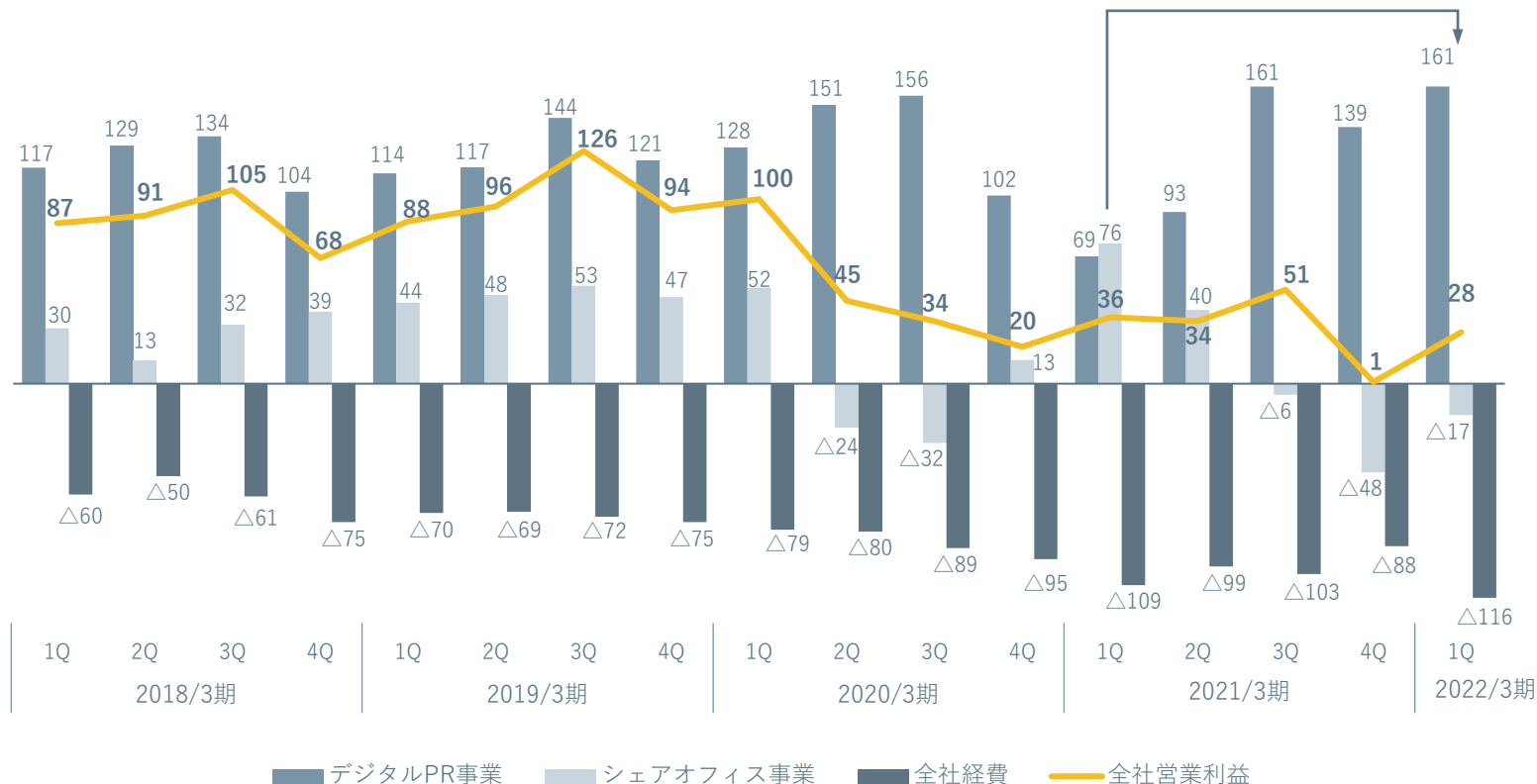
売上高（百万円）

- デジタルPR事業は回復と拡大推移
- シェアオフィス事業は特に海外撤退が影響し大きく減少



営業利益（百万円）

- デジタルPR事業は売上伸長要因で大きく拡大
- シェアオフィス事業は投資費用先行と統廃合残存コストでマイナス着地
- 全社共通費として株式関連費用増あり

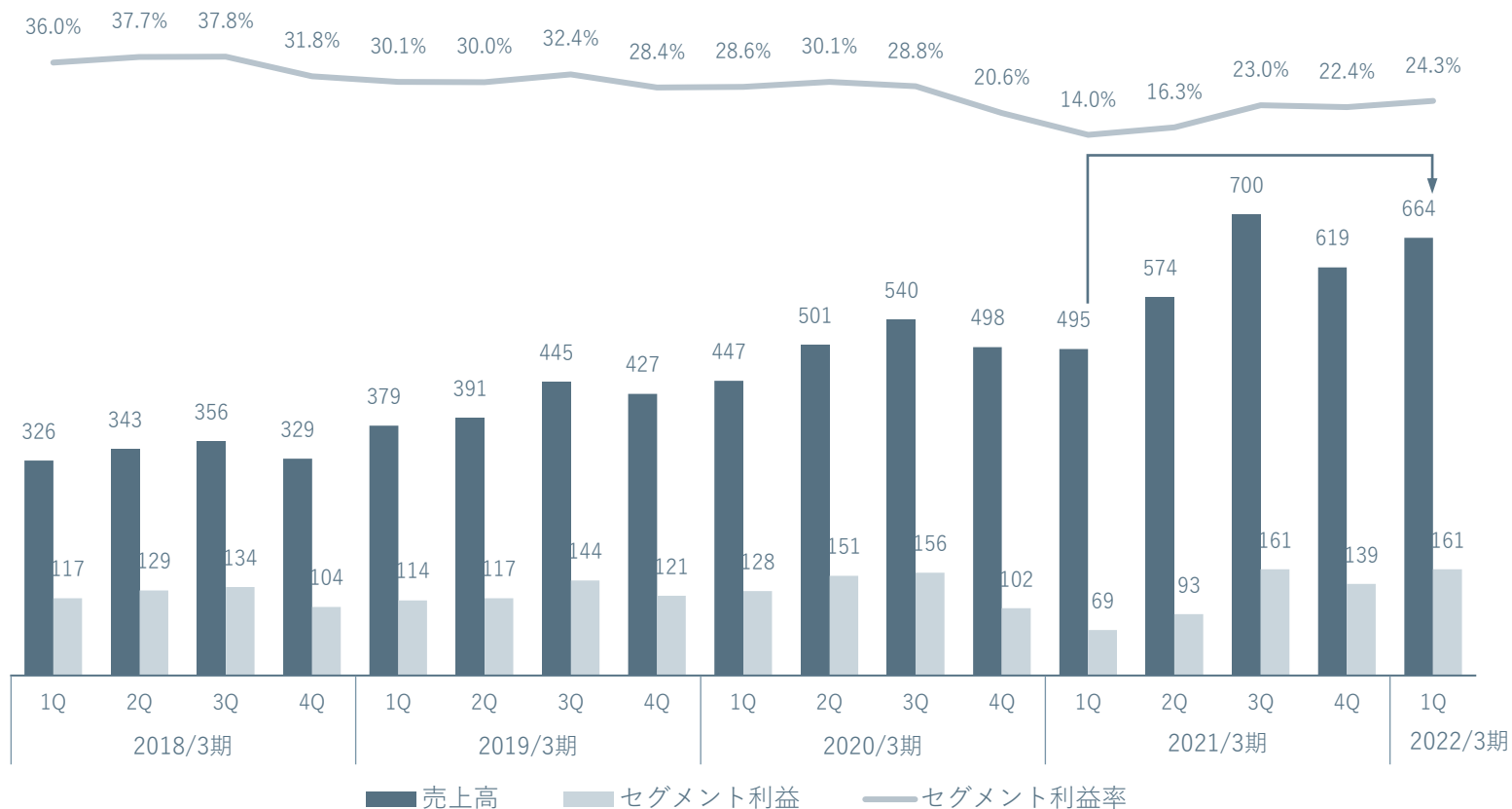


- 1Q計上の統廃合の残存損失額（約32百万円/Q） → 約26百万円/Qは1Qをもって計上終了
- 1Q計上の株式関連費用（約17百万円/Q） → 1Qのみの計上

デジタルPR事業

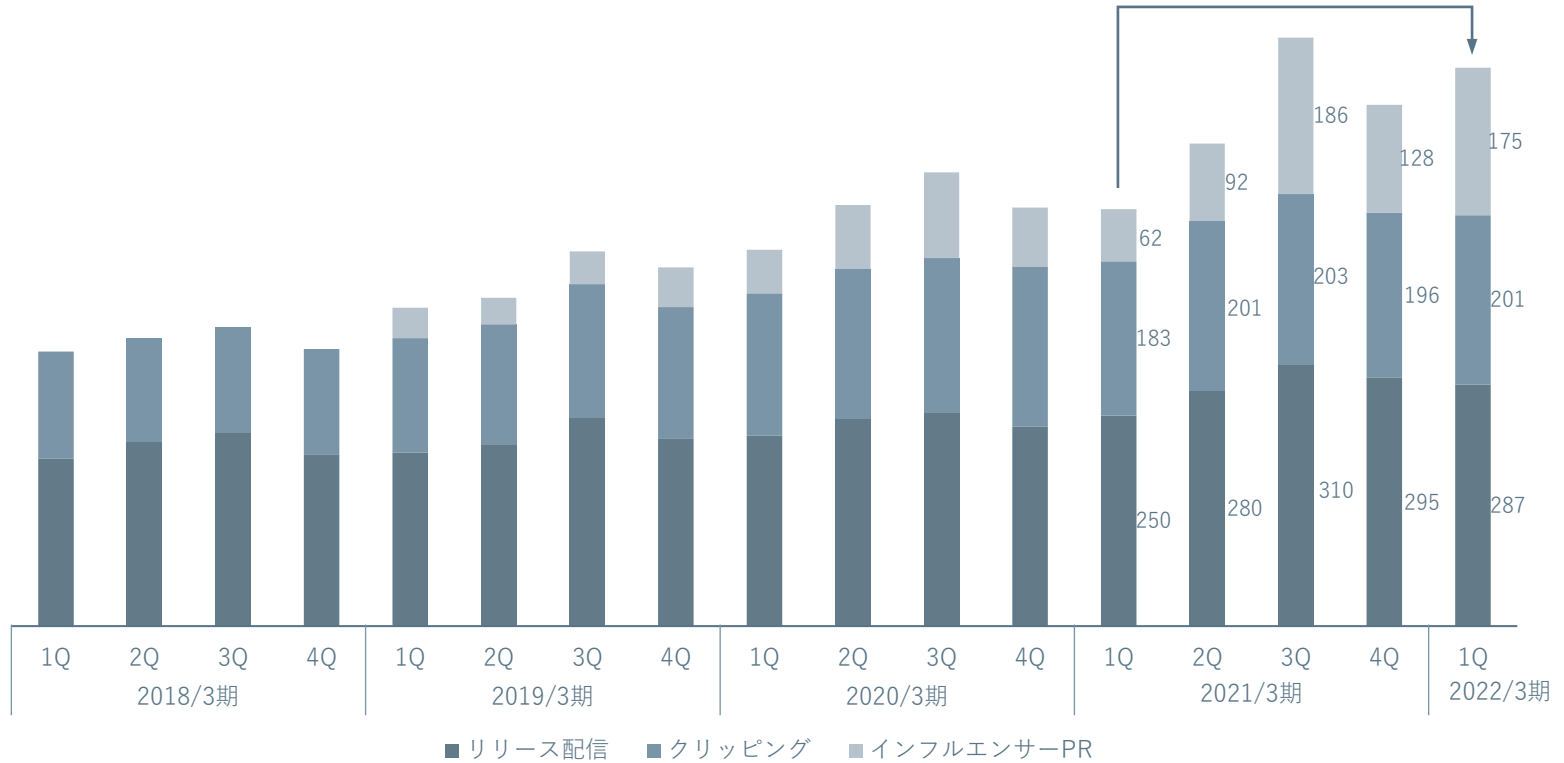


売上高／セグメント利益／セグメント利益率（百万円）



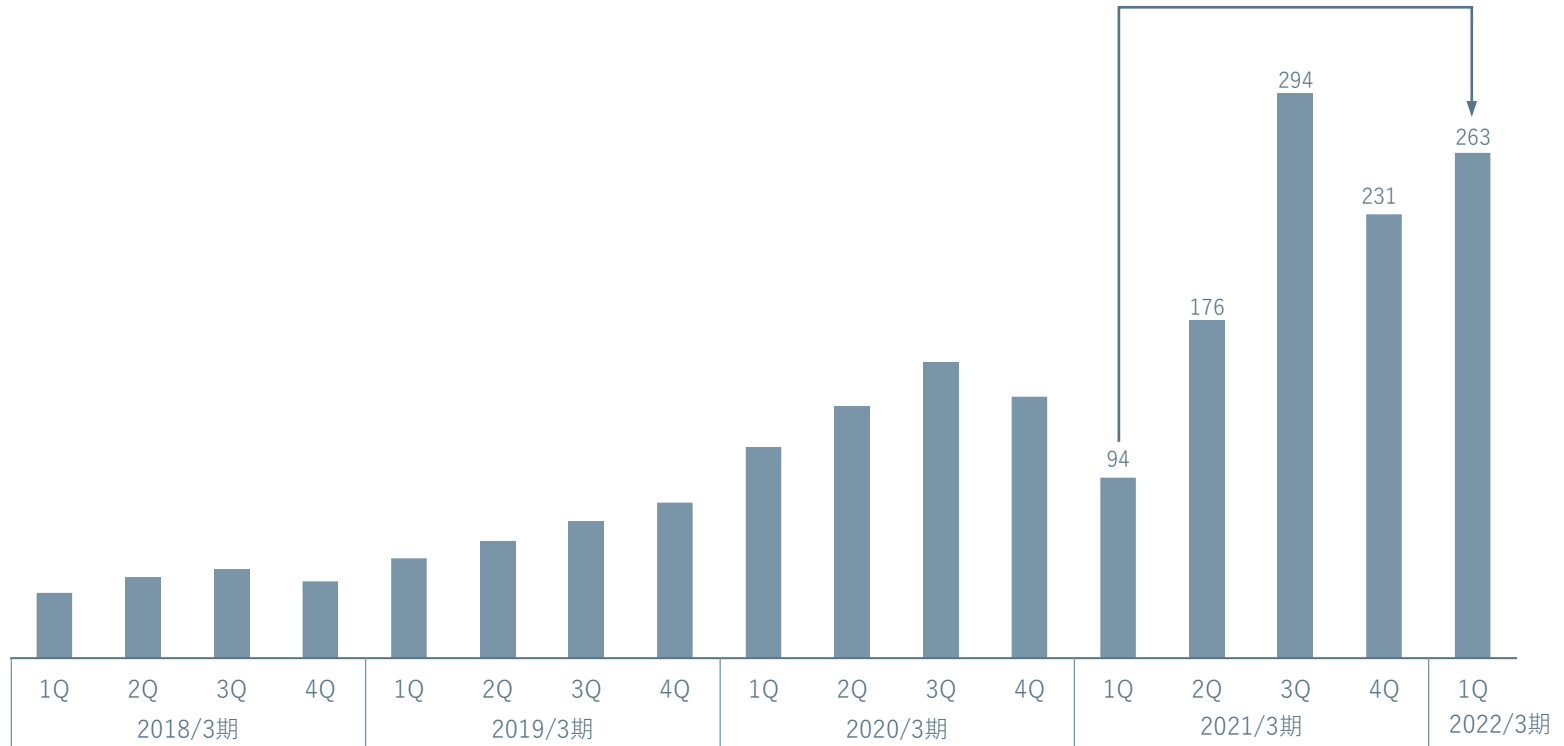
- コロナ禍からの回復もあり、売上高・セグメント利益ともに大きく拡大（売上高：前年同期比134.0%、セグメント利益：前年同期比231.6%）
- 生産性改善により利益率も上昇

売上高内訳（百万円）



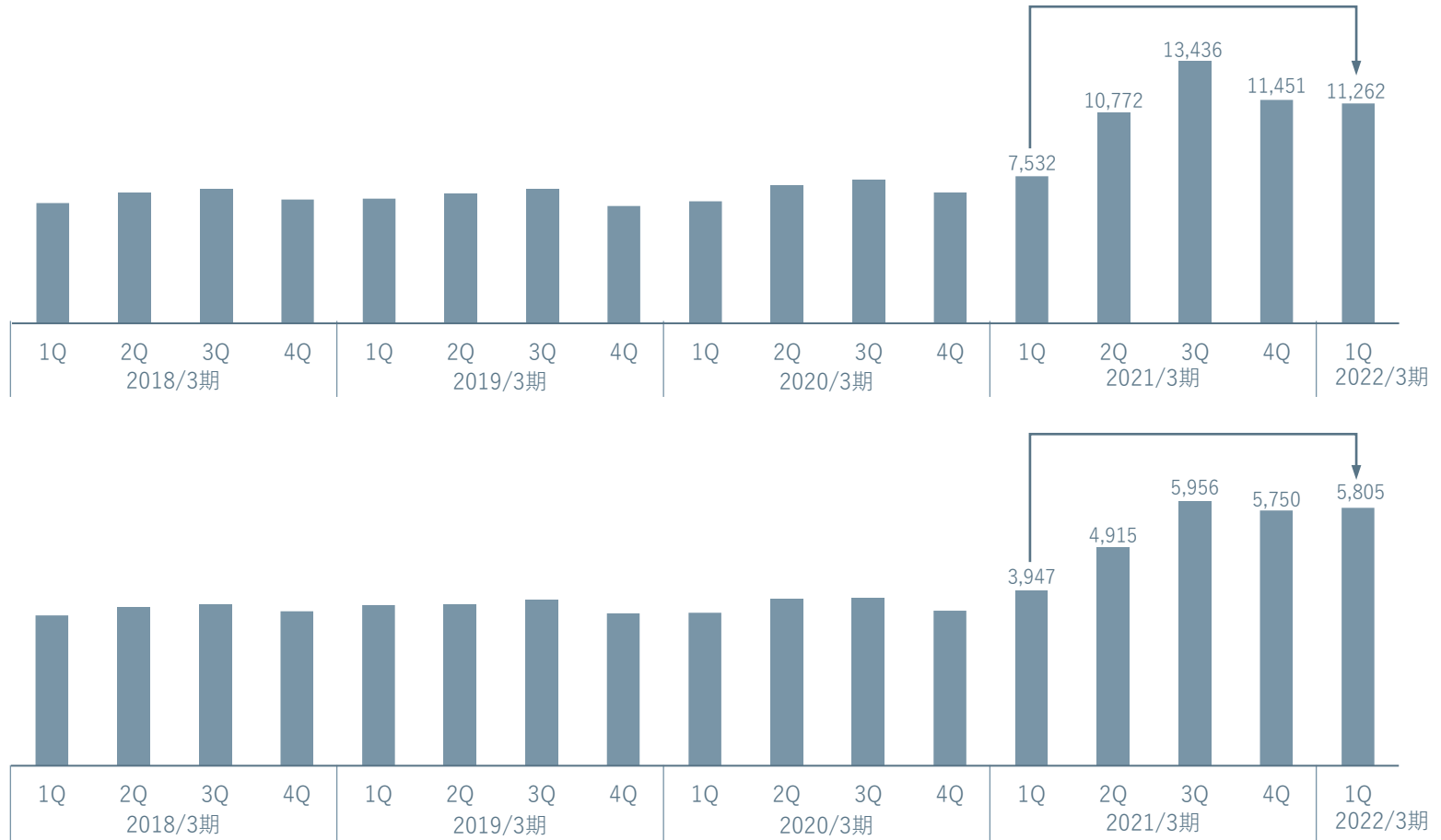
- いずれのサービスも拡大進行、インフルエンサーPRサービスの拡大が顕著

インフルエンサーPRサービス（案件数）



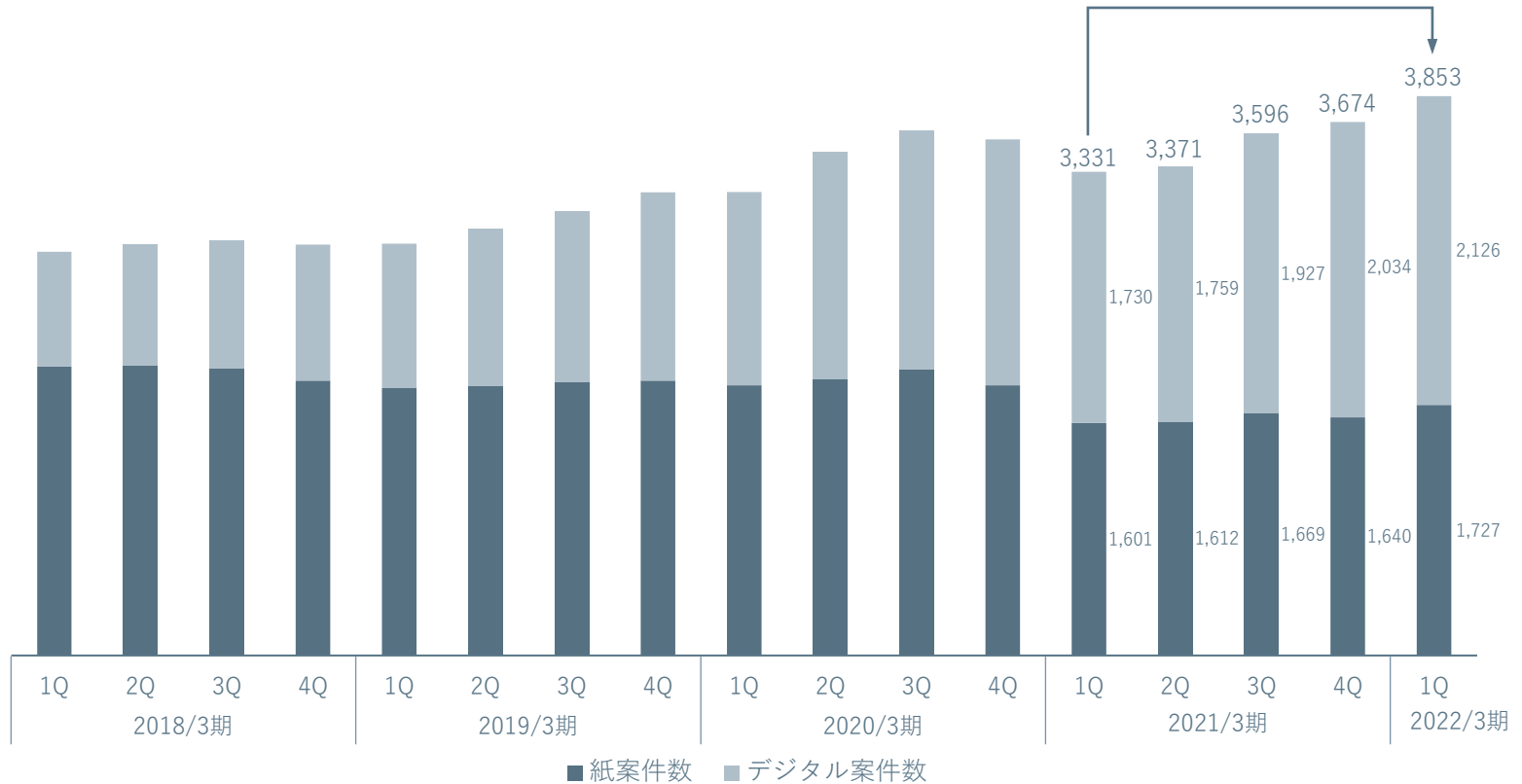
- 緊急事態宣言の影響がありながらも大きく拡大（前年同期比279.7%）
- 前期1Qは第1回緊急事態宣言による多大な影響あり

リリース配信サービス（上段：配信数／下段：利用社数）



- 配信数、利用社数ともコロナ影響ありながらも、前年の営業力強化により水準上昇
（配信数：前年同期比149.5%、利用社数：前年同期比147.0%）

クリッピングサービス（案件数）



- 紙案件は横ばい推移、デジタル案件は着実に拡大（前年同期比115.6%）

成長投資の準備実施

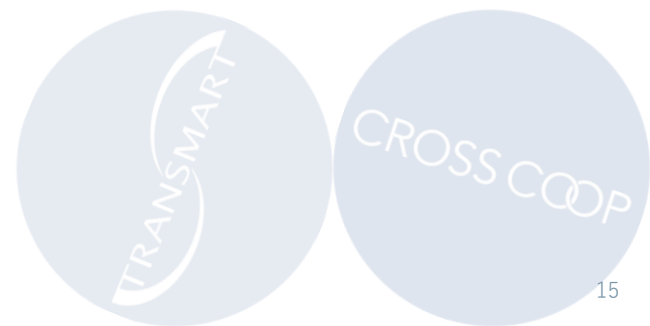
ワクチン普及後の『個人消費の爆発的回復』を見据え
宣伝広告需要の取り込みに向けた準備開始



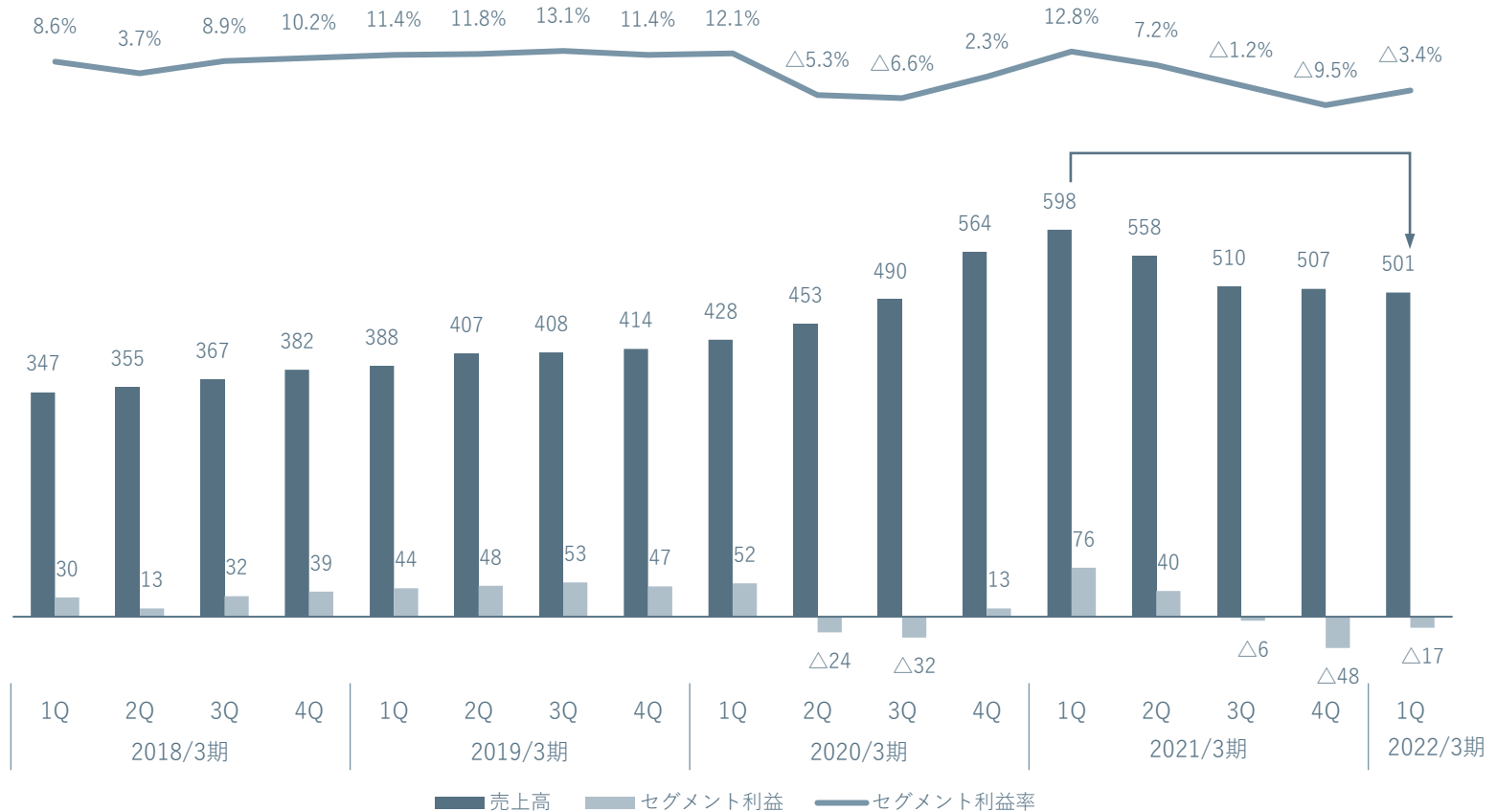
- 営業体制増強
法人営業（セールス、マーケティング）人員増加
- 広告宣伝費の段階的増額
各サービスにおける広告活動のための枠取り実施
- 顧客ストック型商材の企画開発
各サービスにおいてストック型商材を確保済み、更なる拡販を推進
 - インフルエンサーPR：アカウント運用サービス
 - リリース配信：月額配信サービス
 - クリッピング：取引先チェックサービス

※ただし、コロナ影響も依然存在することから、利益水準も鑑みた上での施策とする前提

シェアオフィス事業

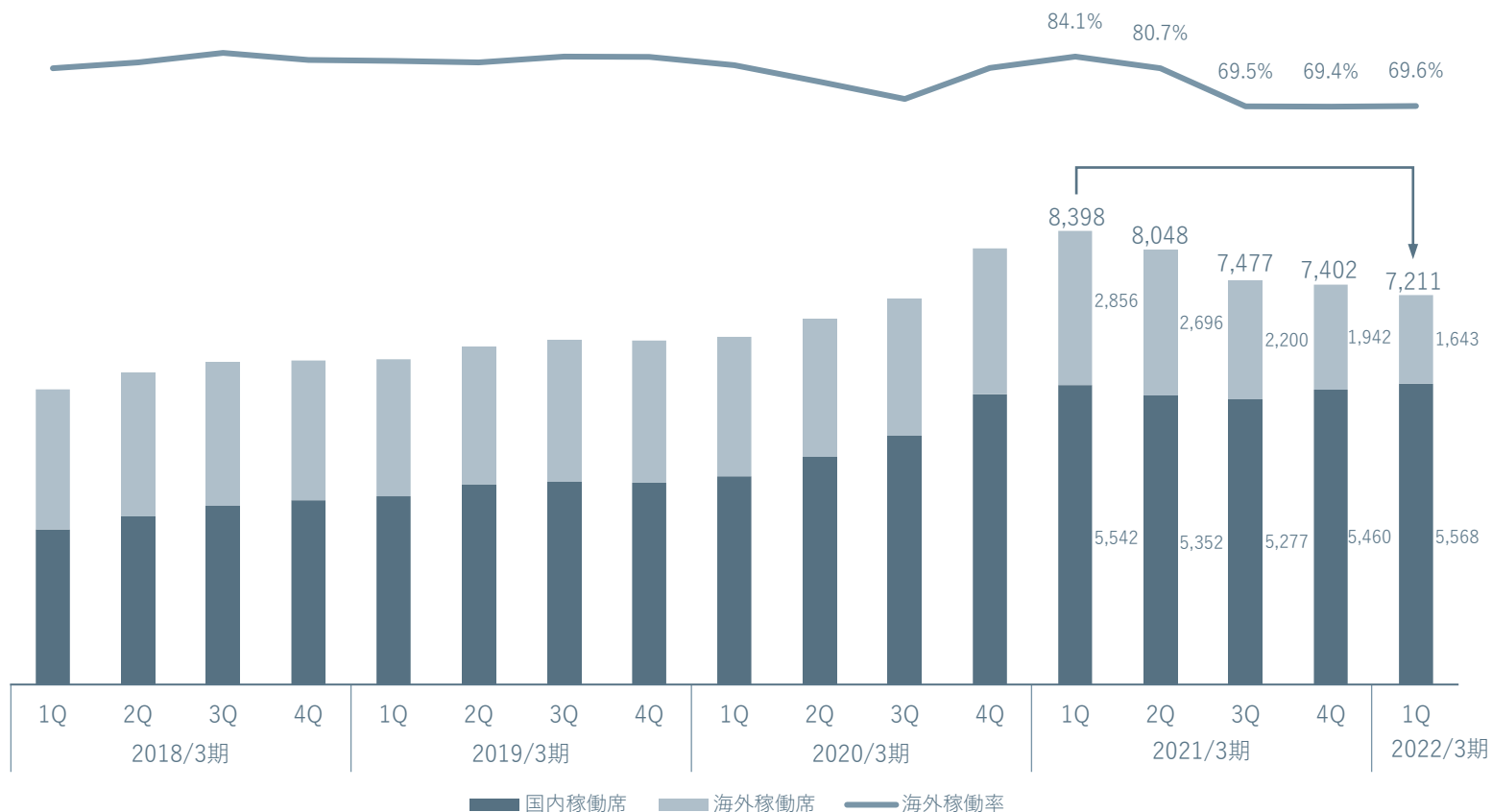


売上高／セグメント利益／セグメント利益率（百万円）



- 緊急事態宣言による新規契約獲得横ばい、海外撤退予定拠点で売上高減少（売上高：前年同期比83.8%）
- 投資費用先行と統廃合残存コストによりセグメント利益はマイナス着地（1Q計上の統廃合の残存損失額は約32百万円/Q、このうち約26百万円/Qは1Qを以て計上終了）

累計稼働席数／稼働率



- 国内は横ばい～やや回復傾向、海外は撤退予定拠点で大幅な稼働減少（前年同期比85.8%）
- 稼働率は席母数の減少等もあり横ばいで推移

成長投資の実施

大手企業のサテライトオフィス需要は増加傾向

ニーズに合致するプロダクトを加速推進し、緊急事態宣言明けのオフィス需要に対応



- BCP対応のハイグレードオフィス
- 高品質／徹底した高セキュリティな設備を中心とする高価格帯商品

CROSSCOOP日本橋
2022年1月オープン（計画）



CROSSCOOP福岡天神
2022年6月新規オープン（計画）



連結財務諸表

	2021/3期		2022/3期	
	1Q (百万円)	通期 (百万円)	1Q (百万円)	前年同期比
売上高	1,094	4,566	1,166	106.5%
売上総利益	506	2,064	519	102.6%
EBITDA ^{*1}	171	636	144	84.6%
営業利益 (営業利益率)	36 (3.3%)	125 (2.7%)	28 (2.4%)	77.1% (△0.9ポイント)
経常利益	26	109	20	75.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ^{*2}	53	△143	4	8.8%

*1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費 (EBITDAについてはレビューを受けておりません)

*2 税効果会計適用による法人税等の一時費用増加

	2021/3期末		2022/3期 1Q末			主たる変動要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期末比 (%)	
流動資産	1,577	30.5	1,620	31.0	102.7	・ 売掛債権等が増加
固定資産	3,595	69.5	3,606	69.0	100.3	・ 使用権資産が増加 ・ ソフトウェアが減少
資産合計	5,172	100.0	5,226	100.0	101.0	
流動負債	1,799	34.8	1,923	36.8	106.8	・ 短期借入金増加
固定負債	2,292	44.3	2,256	43.2	98.3	・ 長期借入金は返済により減少
負債合計	4,092	79.1	4,179	80.0	102.1	
株主資本	1,073	20.8	1,030	19.7	96.0	
（自己株式）*	(△45)	(△0.9)	(△68)	(△1.3)	—	
非支配株主持分	10	0.2	11	0.2	112.9	
その他	△3	△0.1	4	0.1	—	
純資産合計	1,080	20.9	1,047	20.0	96.9	
負債・純資産合計	5,172	100.0	5,226	100.0	101.0	

* 自己株式金額は株主資本金額の内数

2022年3月期業績予想

➤ 業績/配当予想について（2021年5月時点）

- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の発令の【継続性・断続性】による業績見込みの増減リスク算定が合理的に実施不可と判断
- 非公開方針とする



➤ 2021年8月現在

- 緊急事態宣言の延長、再延長で行政発令にも不透明感が増している状況
- ワクチン接種は加速しているが、行動抑制の政府方針は持続する見通し
- 市場変動要素が事業へ与える影響は未だ大きい（特にシェアオフィス事業における感応度大）

● 非公開方針に変更なし

- 2022年3月期の業績予想は非開示、事業環境の推移を注視
- 配当予想についても併せて非開示
- 一定水準の合理的な見通しが可能と判断した場合に適時開示を予定

進捗状況

機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を図ることを目的に、2021年5月10日開催の取締役会にて実施を決議

2021年8月5日時点の進捗

取得した株式の総数	36,200株	(上限の39.8%)
株式の取得価額の総額	23,721千円	(上限の36.6%)

ご参考：決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	91,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.50%)
株式の取得価額の総額	64,800,000円 (上限)
取得期間	2021年5月11日から2021年8月31日まで



BUILDING A BETTER ADVANCE

ビジネスプラットフォームの創造へ

デジタルPRと新しいワークスタイルをご提案

SocialWire
Group